

# 日野市財政再建計画

・

## 第6次行財政改革大綱実施計画

### 改革対象事業一覧 (令和8年度当初時点)

令和8年4月

日野市

## 【目次】

第1章 本書の位置づけ .....	3
第2章 改革対象事業 .....	3
(1) 暫定対応における改革対象事業について .....	3
(2) 改革対象事業の選定基準 .....	3
(3) 改革対象事業一覧 .....	5
(4) 個表 .....	6

## 第1章 本書の位置づけ

---

令和7年8月の財政非常事態宣言の解除に伴い、「日野市財政再建・第6次行財政改革大綱実施計画」(以下「6次計画」という。)については、抜本的な見直しを行うこととしています。一方で、見直しまでの間においても継続的な行財政改革を行う必要があることから、経過措置として、6次計画の取扱いに関する暫定的な対応を定めました。

本書は、この暫定対応に基づき、引き続き進捗管理を行う「改革対象事業」について、その位置づけ、選定基準及び対象事業の内容を整理したものです。直接の進捗管理は、改革対象事業のみを対象として実施します。

今後の取組の具体的な内容や実施期間については、別途お示しします。

## 第2章 改革対象事業

---

### (1) 暫定対応における改革対象事業について

財政非常事態宣言解除後の暫定対応として、6次計画における改革対象事業(全36事業)のうち、引き続き改善を進める必要がある一定の事業を暫定対応下における「改革対象事業」として再選定し、改革対象に位置づけています。

これらの事業については、6次計画の抜本的な見直しが行われるまでの間、引き続き進捗管理を実施します。

### (2) 改革対象事業の選定基準

以下の考え方にに基づき、現行の改革対象事業の一部を継続して改善すべき取組を再選定しました。

- 各部署単独での改善が難しく、課横断・全庁的な対応が必要な取組
- 内部要因の見直し・改善により大きな効果(財源確保に直結しないものを含む)が見込まれる取組
- これまでの改革対象事業のうち、見直し・改善が途上である取組

### 【事業・業務の見直しに関する役割区分】

■各部署	全ての事業について、不断の見直しを継続します。
■行革	見直しにあたり全庁的な対応が必要であり、暫定対応により「改革対象事業」として位置付けた取組を対象とします。
■行政評価	行革の改革対象事業以外の既存事業の見直しを対象とします。毎年度テーマを設け、当該テーマに沿った事業の見直しを行います。
■企画経営課	全庁的な業務改善が必要な事業・業務に関し、各部署を支援します。

改善事案の区分	既存事業	新規事業
各部署(複数部署)で改善可能	<div data-bbox="906 203 1070 315" style="background-color: #f4a460; padding: 5px; display: inline-block;">行政評価</div>	
全庁的な対応が必要	<div data-bbox="710 315 887 416" style="background-color: #f4a460; padding: 5px; display: inline-block;">行革</div>	<div data-bbox="1082 309 1272 416" style="background-color: #d3d3d3; padding: 5px; display: inline-block;">企画経営課 の支援</div>

(3)改革対象事業一覧

取組方針	取組の視点	個票番号	取組項目	主担当課
公共私 ベストミックス (7件)	サービス主体のリバランス (6件)	5	公園管理等事業の運営のあり方の見直し	緑と清流課
		6	道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し	道路課
		9	児童館運営のあり方の見直し	子育て課
		10	学童クラブ運営のあり方の見直し	子育て課
		11	市立保育園運営及び給食運営のあり方の見直し	保育課
		12	市立幼稚園の適正規模・適正配置	学務課
	財政援助団体関連事業の最適化 (1件)	16	財政援助団体等への援助のあり方等の見直し	関係各課
収支バランスの改善 (3件)	特別会計・公営企業会計の健全化 (3件)	22	下水道事業特別会計の健全化	下水道課
		23	土地区画整理事業特別会計の健全化	区画整理課
		24	経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化	市立病院 経営企画室
経営基盤の最適化 (1件)	ファシリティマネジメント (1件)	37	公設プールの適正な管理(新規)	文化スポーツ課

## (4)個表

## 個表の見方

改革対象事業について、次のような「個票」を作成し、目標設定と進捗管理を行っています。個票の見方について、次の見本を元にご説明いたします。

## 【個票 見本】

コード	事業を管理する番号			
強化取組方針	P.3に示す強化取組方針の大分類			
	P.3に示す強化取組方針の小分類			
取組項目	改革対象事業の名称			
主担当課	主に事業の実施を所管する部署	関係課	事業を進めるにあたり、協力して取り組む部署	
	当該事業は通常どのようなことを行う事業か、の概要説明			
目標	①改革を進めるにあたっての方針及び目標とすべき指標の説明			
	基準値 (R○実績)	②目標として掲げた指標の直近の状況	目標値 (R○末) ③ターゲットとする年度末に基準値がどのようになっているか	
年度	年度計画		年度実績	
	取組内容	目標値 財政効果 以外の効果 ----- 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 ----- 財政効果
R5		⑤ ----- ⑥ 円		⑨ ----- ⑩ 円
R6		円		円
R7	④各年度に取り組む計画内容	円	⑧取り組んだ実績報告	円
R8		円		円
R9		円		円
R○ 時点	将来発生する 財政削減計画額	⑦ 円	将来発生する 財政削減見込み額	⑪ 円
取組状況	⑫当該年度時点での取組進捗状況		取組課題	⑬事業進捗上の課題

【番号欄の説明】

項番	項目名	内容
①	目標	改革を進めるにあたって、どのような方針で改革に取り組むか、どのような指標を目標とするか、という説明です。
②	基準値	目標として掲げた指標の、現在の値です。 ・値として表現ができないものは、ハイフンになっています。 ・基準時点は令和3年度を基準としていますが、令和3年度が基準として用いることができない場合などは、他の年度を基準としています。
③	目標値	基準値として掲げたものが、具体的にどのような値になることを目標とするかを定めたものです。 ・値として表現ができないものは、ハイフンになっています。 ・原則として計画期間終期(令和9年度末)に当該数値を達成することを目標としますが、より長期的に取り組むべき内容の場合や、逆に計画期間途中で達成する見込みのものについては、前後の年度に目標を定めています。
④	(年度計画) 取組内容	改革対象事業として、各年度に取り組む内容の計画を記述したものです。 ・取り組むべき内容が利害関係者との調整が進んでいない場合などは、具体的に記述することができないため、一般的概括的な記述にとどまっている場合があります。 ・上記の場合、調整が進んだ際は、年度ごとの報告書及び残期間の計画作成にあわせて、他の欄とともにより具体的な内容に更新します。
⑤	(目標値) 財政効果以外の効果	財政再建・行財政改革として本事業に取り組んだ結果として、市にもたらすメリットが「財政効果」以外の定性的なものの場合に記述する欄です。 市では、財政的なメリット以外にも、業務の効率化に資する取組なども行革として進めていきたいと考えております(P.3「第2章(1)暫定対応における改革対象事業について」参照)。
⑥	(目標値) 財政効果	財政再建・行財政改革として本事業に取り組んだ結果として、市にもたらすメリットが「財政効果(歳入確保や歳出削減)」として算定可能な場合に記述する欄です。 財政再建計画の観点からは、特に本欄に掲げる効果を挙げていくことが求められます。 ・単年度で発生する財政効果額であり、累計ではありません。ただし、前年度以前の取組により財政効果が継続しているものについては、その継続している財政効果についても計上します。
⑦	将来発生する 財政削減計画額	計画期間(令和5～9年度)を超えて、長期的に財政効果が発生する取組の場合は、当該財政効果が発生する見込年度とともに記述します。
⑧	(年度実績) 取組実績	④欄の計画に対し、実際に取り組んだ内容を記述するものです。 ・年度ごとの報告の際に、追記していきます。
⑨	(成果値) 財政効果以外の効果	⑧欄の取組を実施したことで発生した財政効果以外の定性的なメリットを記述するものです。
⑩	(成果値) 財政効果	⑧欄の取組を実施したことで発生した財政効果を算定し、記述するものです。

		<p>・単年度で発生した財政効果額であり、累計ではありません。ただし、前年度以前の取組により財政効果が継続しているものについては、その継続している財政効果についても計上します。</p> <p>※⑧～⑩の R7(2025)記載内容は令和 8 年 4 月時点であり、今後の決算状況等で変更の可能性があります。</p>
⑪	将来発生する財政削減見込額	<p>⑧欄の取組を実施したことで、将来的(令和 10 年度以降)に財政効果の発生が見込まれる場合、記述するものです。</p> <p>・財政非常事態宣言の解除にあたっては、本欄も考慮に入れることとします。</p>
⑫	取組状況	<p>年度ごとの実績報告をさせていただく際に、現在の進捗状況を表示する欄です。取組を中止などした場合は、個票を削除するのではなく、本欄に中止した旨を記載したうえで残していきます。</p>
⑬	取組課題	<p>改革を進めていく上での課題や支障を記述する欄です。これらの課題は解決すべきものですが、改革実現ありきではなく、当該課題のために改革を中止することも選択肢になり得るものです。</p>

コード	020101		
強化取組方針	2.公共私ベストミックス (1)サービス主体のリバランス		
取組項目	公園・水路管理等事業の運営のあり方の見直し		
主担当課	緑と清流課	関係課	

事業概要	公園・緑地・水路等における施設及び遊具等の点検、維持管理、草刈り清掃、樹木剪定等を行い、市民が安全快適に利用できる状態を保つ。		
目標	正規職員（作業員）及び会計年度任用職員が行っている公園緑地等の維持管理業務について、民間委託を拡大していく。		
	基準値 (R3末)	民間委託の割合 0%	目標値 (R9末) 民間委託の割合 76.5%

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	11.8%	円	現場作業員数を17人→14人に削減し、その分を民間委託へ拡大	17.6%	円
R6 (2024)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	23.5%	円	現場作業員数を14人→13人に削減し、その分を民間委託へ拡大	23.5%	円
R7 (2025)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	41.2%	円	現場作業員数を13人→13人現状維持	23.5%	円
R8 (2026)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	52.9%	円			円
R9 (2027)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	76.5%	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	目標未達	取組課題	維持管理対象地の増加並びに管理樹木の高齢大木化に伴って、市民要望や緊急対応が増加しており、民間委託経費の増額要求を行っているが要求どりの予算措置されないため。
------	------	------	---

コード	020102		
強化取組方針	2.公共私ベストミックス (1)サービス主体のリバランス		
取組項目	道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し		
主担当課	道路課	関係課	

事業概要	日野市が管理している道路（日野市道）について、維持管理していくために劣化した道路の舗装や側溝等の修繕、清掃などを行う。		
目標	正規職員及び会計年度任用職員が実施している道路維持管理に関する作業業務について、定年退職等による職員数減少に伴い段階的に民間委託に移行する。		
	基準値 (R3末)	職員数（作業員）10名 (正職7名、会計3名)	目標値 (R18末) 職員（作業員）の削減数 10名

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 職員退職予定（4名）に伴う検討	正職の削減 1名 円		・休日対応業務の委託化 ・会計年度職員退職不補充分の委託内容の検討	正職の削減 1名 円	
R6 (2024)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 職員退職予定（3名）に伴う検討	次年度委託業務内容の検討 円		・会計年度職員の削減 ・会計年度職員退職不補充分の委託内容の検討	会計年度職員の削減 2名 円	
R7 (2025)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 職員退職予定（3名）に伴う一部業務の民間委託化実施	会計年度職員の削減 3名 円		・会計年度職員退職不補充分の委託内容の検討及び一部委託化の実施	正職の削減 1名 円	
R8 (2026)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 次年度委託業務検討 一部業務の民間委託化実施	次年度委託業務内容の検討 円				
R9 (2027)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 職員退職（1名）に伴う一部業務の民間委託化実施	正職の削減 1名 円				
R18末以降 時点	将来発生する財政削減計画額	年22,000,000円		将来発生する財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	民間においても作業労務者の人手不足が発生しているため作業を請負う事業者の確保
------	-------	------	--

コード	020105
-----	--------

強化取組方針	2.公共私のベストミックス (1)サービス主体のリバランス		
取組項目	児童館運営のあり方の見直し		
主担当課	子育て課	関係課	

事業概要	児童の健全な育成を図り、児童福祉の増進に資する児童館の運営		
目標	民間委託の児童館施設数（累計）（全10館中）		
	基準値 (R3末)	—	目標値 (R9末)

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・「今後の児童館のあり方検討会報告書」に基づく、進捗状況の確認と検証		円	・進捗状況の確認と検証を実施 ・R7以降の新たな報告書の作成に着手し、先行して「まんがんじ児童館基本計画」を策定した。		円
R6 (2024)	・R7年度以降の新たな報告書の作成		円	・R7以降の児童館のあり方を検討し、「子どもまんなか大作戦!!」(R7～R11)を作成した。 ・施設面では「子育て施設個別施設計画」(R7～R34)を策定した。	児童館の役割、機能、具体的な実施事業を定め、センター館の設置などを位置付けた。	円
R7 (2025)	・新たな「報告書」に基づく、運営についての検討・実施		円	・まんがんじ児童館の改築工事を着工。 ・令和8年度の竣工、及びその後の全児童館の整理に向けた条例改正の準備を実施。	まんがんじ児童館の改築工事着工	円
R8 (2026)	・「子どもまんなか大作戦!!」や国の改正児童館ガイドラインに基づく運営の実施		円			円
R9 (2027)	・「子どもまんなか大作戦!!」や国の改正児童館ガイドラインに基づく運営の実施		円			円
時点	将来発生する財政削減計画額		円	将来発生する財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	児童館の役割、機能、具体的な実施事業を定めた「子どもまんなか大作戦!!」(R7～R11)に基づく施策の実行が求められる。子どもの居場所（学童クラブ・ひのつちを含めた）としての施設運営の在り方は、今後も継続して検討。
------	-------	------	---

コード	020106
-----	--------

強化取組方針	2.公共私のベストミックス		
	(1)サービス主体のリバランス		
取組項目	学童クラブ運営のあり方の見直し		
主担当課	子育て課	関係課	-

事業概要	小学校に就学している児童であつて、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業の実施		
目標	民間委託の学童クラブ施設数（累計）（全29施設中）		
	基準値 (R2末)	民間委託施設数 合計3施設	目標値 (R9末) 22施設

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・R6年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定	新規委託2施設 (合計9施設)		・R5年度より、平山小学童クラブ・四小あおぞら学童クラブを委託開始 ・R6年度受託事業者の選定 ・民間活力導入の方向性検討	新規委託2施設の受託事業者を選定	
		36,000,000円			17,000,000円	
R6 (2024)	・R7年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定	新規委託2施設 (合計11施設)		・R6年度より、あさひがおか学童クラブ・三沢学童クラブを委託開始 ・R7年度受託事業者の選定	新たに2施設の委託開始	
		17,000,000円			34,000,000円	
R7 (2025)	・R8年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定	新規委託4施設 (合計15施設)		・R7年度より、さくら第一学童クラブ、ふたば学童クラブ、じゅんとく学童クラブ、夢が丘小学童クラブを委託開始 ・R8年度受託事業者の選定	新たに4施設の委託開始	
		34,000,000円			30,745,000円	
R8 (2026)	・R9年度に向けた受託事業者の選定	新規委託3施設 (合計18施設)				円
		42,000,000円				
R9 (2027)	・R10年度に向けた受託事業者の選定	新規委託4施設 (合計22施設)				円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者が応募しやすいプロポーザル方式の検討</li> <li>・東京都認証学童クラブ制度への対応</li> <li>・全施設の民間委託</li> <li>・民営化完了までの会計年度任用職員の確保</li> </ul>
------	-------	------	--

コード	020107		
強化取組方針	2.公共私ベストミックス (1)サービス主体のリバランス		
取組項目	市立保育園運営及び給食運営のあり方の見直し		
主担当課	保育課	関係課	-

事業概要	日野市立保育園はR7.4.1現在9園、認可定員895名のところ828名が在園しており、市全体の約1/5の保育の受け皿を担っている。		
目標	未就学児数の減少傾向を見据えての保育園全体のあり方の検討、市立保育園の民営化等の方針の再検討・推進		
	基準値 (R3末)	市立保育園10園 (R4.4.1に1園民営化済み)	目標値 (R9末)
			-

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	民営化等の方針の再検討後、方針に従い推進(方針策定後、追記・修正予定)		円	日野市幼児教育・保育の在り方検討委員会の実施、報告書に基づく保育園全体の在り方の検討		円
R6 (2024)	保育園のあり方の検討、民営化方針の再決定、市立保育園のあり方の検討、個別施設計画策定		円	専門部会開催により市立保育園全体のあり方の課題整理、みさわ保育園の民営化の取りやめ、公共施設等総合管理計画の個別施設計画策定、みなみだいら保育園民営化方針決定		円
R7 (2025)	公共施設等総合管理計画における個別施設計画の推進(三沢周辺地区の子育て支援施設の再編の基礎的検討、みなみだいら保育園民営化の調整)		円	三沢周辺地区の子育て支援施設の再編の基礎的検討、みなみだいら保育園保護者説明会等の実施・東京都との調整、R9給食民営化園2園決定(しんさかした・おおくぼ)		円
R8 (2026)	公共施設等総合管理計画における個別施設計画の推進(三沢再編基本構想・計画の策定、みなみだいら保育園民営化ガイドライン策定、給食民営化事業者決定)		円			円
R9 (2027)	公共施設等総合管理計画における個別施設計画の推進(三沢再編基本構想・計画の策定、みなみだいら保育園民営化事業者決定、給食民営化の円滑な実施)		円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未就学児人口減少を踏まえた保育所の適正配置</li> <li>・都営住宅建て替えに伴うみなみだいら・あらい保育園の今後</li> <li>・給食調理員不足による保育園給食の安定的な提供体制の確保</li> </ul>
------	-------	------	--

コード	020108		
強化取組方針	2.公共私のベストミックス (1)サービス主体のリバランス		
取組項目	市立幼稚園の適正規模・適正配置		
主担当課	学務課	関係課	企画経営課／保育課

事業概要	市立幼稚園3園の運営（定員 第二幼稚園：4歳児30名、5歳児35名 第四幼稚園：4歳児30名、5歳児35名 第七幼稚園：4歳児60名、5歳児70名）		
目標	未就学児人口の減や保育ニーズの高まりにより、市立幼稚園の適正規模・適正配置について検討委員会へ諮問する。幼保小連携のさらなる推進と多様性に応じた学びの充実のため、教育委員会・子ども部を横断した幼児教育・保育連携推進チームにより事業を検討、実施していく。		
	基準値 (R2末)	1回	目標値 (R9末)

年度	年度計画		年度実績	
	取組内容	目標値 財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チームによる事業の検討・実施	幼保小連携のさらなる推進 円	幼児教育・保育連携推進チームを設置し、アドバイザーによる幼保小への巡回支援、公民幼保合同研修実施など。	市全体の幼児教育・保育の質の向上 円
R6 (2024)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チームによる事業の検討・実施	幼保小連携のさらなる推進 円	R3年度検討委員会からの答申を踏まえ、基本方針の決定。 幼保連携PTによる、幼保小への巡回支援、公民幼保合同研修実施など。	市全体の幼児教育・保育の質の向上 円
R7 (2025)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チームによる事業の検討・実施	幼保小連携のさらなる推進 円	R8.3月末に第四幼稚園を閉園。幼保連携PTによる、幼保小への巡回支援、幼保小合同研修実施など。	幼児教育・保育の質及び幼保小連携の向上 円
R8 (2026)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チームによる事業の検討・実施	幼保小連携のさらなる推進 円		円
R9 (2027)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チームによる事業の検討・実施	幼保小連携のさらなる推進 円		円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円	将来発生する 財政削減見込額	円

取組状況	計画どおり	取組課題	市立幼稚園の適正規模・適正配置は、今後の子どもの受け入れなど、具体的な方策とセットで検討していく必要がある。
------	-------	------	--

コード	020301
-----	--------

強化取組方針	2.公共私のパストミックス		
	(3)財政援助団体関連事業の最適化		
取組項目	財政援助団体等への援助のあり方等の見直し		
主担当課	企画経営課、財産管理課、緑と清流課、産業振興課、文化スポーツ課、福祉政策課、高齢福祉課	関係課	-

事業概要	<p>公益的性質を持つことから市では特定の法人に財政援助を行い、当該法人の運営の維持、活動促進に向けた支援を行っている。</p> <p>【対象団体】(株)日野市企業公社、(公財)社会教育協会、日野市土地開発公社、(公財)日野市環境緑化協会、(一社)日野市勤労者福祉サービスセンター、(NPO)日野市観光協会、(特別認可法人)日野市商工会、(一社)日野市体育協会、(社福)日野市社会福祉協議会、(公社)日野市シルバー人材センター</p>		
目標	財政援助団体の「あるべき運営の姿」を当該団体とともに検討、見直しを進め、自立・自走化に向けた補助金等の再精査を行う。		
	基準値 (R2末)	-	目標値 (R9末) -

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	各団体との関りに関する意見交換、補助金額の削減 ※各団体との協議進捗による	16,644,000円		各団体との関りに関する意見交換、補助金額の削減	18,431,840円	
R6 (2024)	市の関わり方の再定義、補助金額の削減 ※各団体との協議進捗による	16,226,000円		各団体との関りに関する意見交換、補助金額の削減	11,548,762円	
R7 (2025)	見直し後の姿に向けた施策の転換実行(補助削減等) ※各団体との協議進捗による	23,928,000円		各団体との関りに関する意見交換、補助金額の削減	-1,430,462円	
R8 (2026)	見直し後の姿に向けた施策の転換実行(補助削減等) ※各団体との協議進捗による	9,273,000円				円
R9 (2027)	見直し後の姿に向けた施策の転換実行(補助削減等) ※各団体との協議進捗による	9,622,000円				円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		

取組状況	目標未達	取組課題	
------	------	------	--

コード	030202
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(2)特別会計・公営企業会計の健全化		
取組項目	下水道事業特別会計の健全化		
主担当課	下水道課	関係課	-

事業概要	健全な事業経営実現に向け、令和2年度より地方公営企業法の財務規定等を適用。下水道使用料を原資に、汚水管渠の整備や老朽化対策を実施。また、災害への対応として、浸水対策、地震対策など幅広く対応をしていく。		
------	--	--	--

目標	前年度決算数値に対して公共下水道事業経営戦略に沿った内容となっているかを検証することともに、経営状況の把握と分析を行い、もって市債発行額を10億円以下に抑える。		
	基準値 (R3末)	市債発行額10億円	目標値 (R9末) 市債発行額を10億円以下に抑制

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討		0円	借入対象事業を精査した結果、市債発行額を302,900千円に抑制した。		697,100,000円
R6 (2024)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討		39,632,000円	借入対象事業を精査した結果、市債発行額を298,400千円に抑制した。		701,600,000円
R7 (2025)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討		135,600,000円	借入対象事業を精査した結果、市債発行額を683,700千円に抑制した。		316,300,000円
R8 (2026)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討		22,500,000円			0円
R9 (2027)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討		0円			0円
時点	将来発生する財政削減計画額		0円	将来発生する財政削減見込額		0円

取組状況	計画どおり	取組課題	R20以降、施設老朽化による更新費用増大／R12以降、少子高齢化による使用料収入減
------	-------	------	---

コード	030203
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(2)特別会計・公営企業会計の健全化		
取組項目	土地区画整理事業特別会計の健全化		
主担当課	区画整理課	関係課	

事業概要	区画整理事業区域内では、スプロール開発を抑制しつつ、良好な生活基盤を整備するため、エリア内の権利者から敷地の一部を提供してもらい、国や都・市の財源も活用しながら、道路・公園・下水道などを整備している。この整備に要する整備費を計上する特別会計について、総事業費の抑制などを通じ合理化を行うもの。		
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期化している区画整理事業を早期に完了させ、市民生活に必要な都市基盤整備を完遂する。</li> <li>・事業計画の総点検によって再整理した事業工程と総事業費をもとに、事業を完了に導くため、着実に事業を執行する。年度事業の執行に必要な国都費・保留地処分金・一般会計繰入金などを確保する。</li> <li>・短期工程だけでなく、中長期的な事業工程を説明会を通じて権利者にお知らせし、理解を得ながら事業を進める。</li> </ul>		
	基準値 (R2末)	-	目標値 R10以降 工程再整理による東町地区での事業期間5年間短縮効果による削減額のみ420,000千円

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・設計や整備内容を見直し、事業費の圧縮額を算定する	着実な事業進捗	円	・東町において学校プール改革と連携した移転整備に着手し、工期短縮・事業費低減効果が生じた。	5年程度の工期短縮効果	420,000,000円
R6 (2024)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・事業の完了に向けた年次執行割と予算フレームを検討する	着実な事業進捗	円	・当年度事業を執行 ・市施行区画整理事業の総点検に着手し、事業完了に向けた年次執行割と予算フレームの検討に着手	単年度での効果は発現していない	円
R7 (2025)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・事業の完了に向けた年次執行割と予算フレームを検討する	着実な事業進捗	円	・都市計画審議会において、事業完了に向けた年次執行割と予算フレームおよび区域縮小の可否検討結果を報告 ・審議結果を受けて、現行事業認可区域で事業を完了させることを決定。	単年度での効果は発現していない	円
R8 (2026)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・事業完了までの整備スケジュールを権利者に説明	事業完了に向けた実現可能な工程を権利者に説明する	円			円
R9 (2027)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・R10年度以降の事業展開に向けて、移転交渉などを進める。		円			円
R10以降 時点	将来発生する財政削減計画額	420,000千円		将来発生する財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	財政再建期間中においても、事業を着実に進捗させるために必要な各年度予算フレームを確保していく。 整備内容や設計などの見直し結果について合意形成する
------	-------	------	--

コード	030204
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(2)特別会計・公営企業会計の健全化		
取組項目	経営健全化と地域医療構想を踏まえた役割の明確化		
主担当課	市立病院 経営企画室	関係課	企画経営課

事業概要	公立病院として公共的・政策的な見地から採算性の確保が困難な事業や不採算部門を維持し、施設修繕や医療機器の更新するための費用について、総務省の基準に基づき一般会計から繰出金で補填。		
目標	令和4年度に策定する「日野市立病院経営強化プラン（以下、プラン）」に基づき、市立病院の役割の明確化と経営健全化を推進し、経常収支の黒字化を図り一般会計繰出金の縮減		
	基準値 (R3末)	1,030百万円	目標値 (R9末)

年度	年度計画		年度実績	
	取組内容	目標値 財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	①プランに基づく経営改善の実施 ②企画経営課と経営形態の移行の検討	救急応需の増による入院患者の獲得	①R4比較病床利用率が3.6%増 入院請求金額15,812千円増 ②企画経営課と経営形態について協議・検討	救急応需台数前年比439台増 80,000,000円
R6 (2024)	①プランに基づく経営改善の実施 ②企画経営課と経営形態への移行の準備	適切な診療報酬改定への対応	①入院請求金額 約3億円増 ②企画経営課及び職員課、政策法務課等とR8年の全適移行に向けた協議・検討	病床利用率前年比3.4%増 ▲40,000,000円
R7 (2025)	①プランに基づく経営改善の実施 ②経営改善を踏まえた経営形態への移行検討・手続き	医師確保と地域連携強化による入院患者獲得	①入院請求金額 約40,000千円増 ②R8全適移行に向けた関係各所との協議・調整 ※右記繰出金増額に加え、運転資金10億の追加貸付を実施	救急応需台数前年比350台増 ▲40,000,000円
R8 (2026)	①全適による新たな経営形態のもとプランに基づく経営改善の実施 ②在り方検討委員会による病院経営形態の抜本的見直し	医師確保と地域連携強化による入院患者獲得 ▲40,000,000円		円
R9 (2027)	①プランに基づく経営改善の実施 ②経営強化プランの後継計画の策定 ③R8在り方検討を踏まえた市方針に基づく経営改革の実行	医師確保と地域連携強化による入院患者獲得 30,000,000円		円
R9末 時点	将来発生する 財政削減計画額	30,000,000円	将来発生する 財政削減見込額	円

取組状況	目標未達	取組課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急激な物価高騰、人件費の増を診療報酬のみで賄えない</li> <li>・医師の確保が困難（収益増に直結）</li> </ul>
------	------	------	---

コード	040306
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化 (3)ファシリティマネジメント□		
取組項目	公設プールの適正な管理		
主担当課	文化スポーツ課	関係課	地域協働課、庶務課、教育指導課、健康課、建築営繕課、財政課

事業概要	市民プールは、昭和40年にオープンし、平成5年にリニューアルしてから30年以上が経過している。老朽化が進展している市民プールを中心として各種調査等を行い、市営2プールの在り方を検討する。また、検討結果に基づく施設修繕・建替・集約・廃止等の対応を進める。		
------	--	--	--

目標	老朽化が進展している市営2プール（市民プール、東部会館プール）の在り方について、計画年度内に一定の結論を出す。検討結果に基づく施設修繕・建替・集約・廃止等の対応を進める。		
	基準値 (R6末)	市民プール運営経費及び整備経費の 合計：21,583,372円	目標値 (R9末)

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R7 (2025)	・令和8年度予算の検討（市民プール劣化度調査等）		円	・市民プール劣化度調査内容等の検討 ・市民大会（水泳・アクアスロン）の代替措置の検討		円
R8 (2026)	・市民プール劣化度調査等の実施 ・調査結果等に基づく施設の在り方検討の実施		円			円
R9 (2027)	・令和8年度の検討結果に基づく施設修繕・建替・集約・廃止等に向けた取り組みの実施		円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	計画どおり	取組課題	・プール施設の所管部門が複数あり、各所管部門における状況等を考慮・調整して取り組みを推進する必要がある
------	-------	------	---